

第 1 部 世帯と世帯員の状況

第 1 章 集計対象者の基本的属性

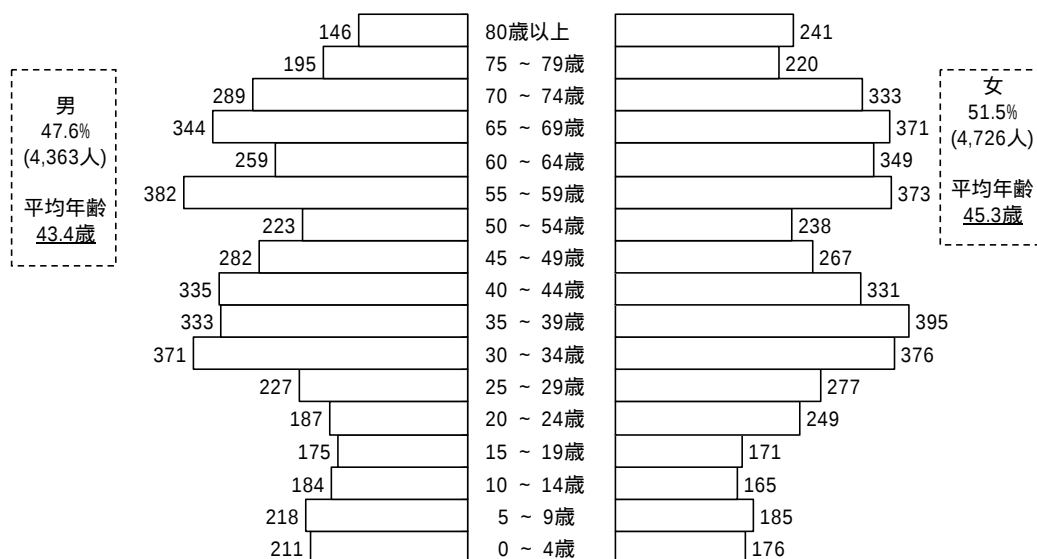
本章では、集計対象者の基本的属性について述べる。

1 集計対象者の性・年齢階級

集計対象者の平均年齢は男性 43.4 歳、女性 45.3 歳である。男女の比率は、男性 47.6%、女性 51.5% となっている。(図 -1-1)

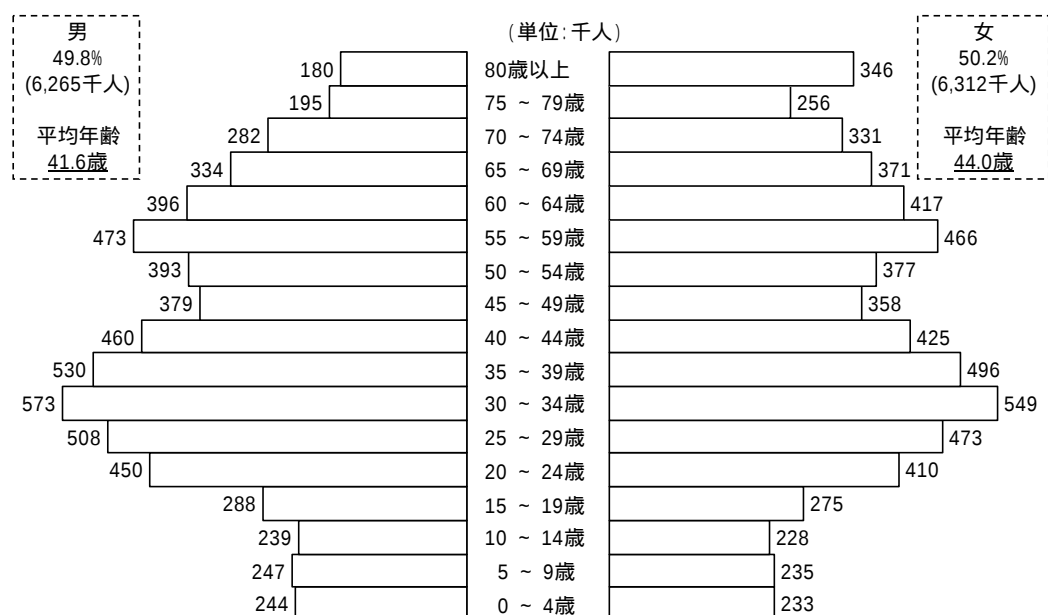
図 -1-1 性・年齢階級

(単位:人)



(注) 男性 47.6%、女性 51.5% で合計が 100% にならないのは、無回答の人がいるため

参考 東京都における男女別人口 (総務省「国勢調査」(平成 17 年 10 月 1 日) による。)



2 地域

居住地域は、区部が 65.0%、市町村部が 35.0%である。区部では「区西北部」の割合が 16.9%で最も高く、市町村部では「南多摩」の割合が 11.2%で最も高い。(表 -1-1)

表 -1-1 地域

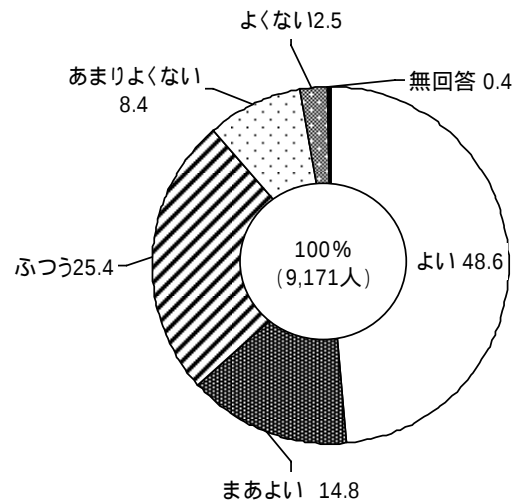
単位(世帯)

	総 数	区 部	区 中 央 部	区 南 部	区 西 南 部	区 西 部	区 西 北 部	区 東 北 部	区 東 部	市 町 村 部	西 多 摩	南 多 摩	北 多 摩 西 部	北 多 摩 南 部	北 多 摩 北 部	島 し よ
総数	100.0 (3,775)	65.0 (2,454)	5.1 (192)	8.4 (318)	8.9 (335)	5.9 (223)	16.9 (639)	8.6 (324)	11.2 (423)	35.0 (1,321)	2.9 (109)	11.2 (424)	5.2 (197)	9.0 (341)	6.6 (250)	- (0)
該 当 地 区			千代田区、中央区、港区、文京区、台東区	品川区、大田区	目黒区、世田谷区、渋谷区	新宿区、中野区、杉並区	豊島区、北区、板橋区、練馬区	荒川区、足立区、葛飾区	墨田区、江東区、江戸川区		檜原市、奥多摩町	八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市	立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市	武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市	伊豆諸島

3 健康状態

世帯員 9,171 人の健康状態を尋ねたところ、「よい」が最も多く 48.6%、次いで「ふつう」25.4%、「まあよい」14.8%と続く。健康状態が「よい」と「まあよい」の合計は 63.3%であった。(図 -1-2)

図 -1-2 健康状態

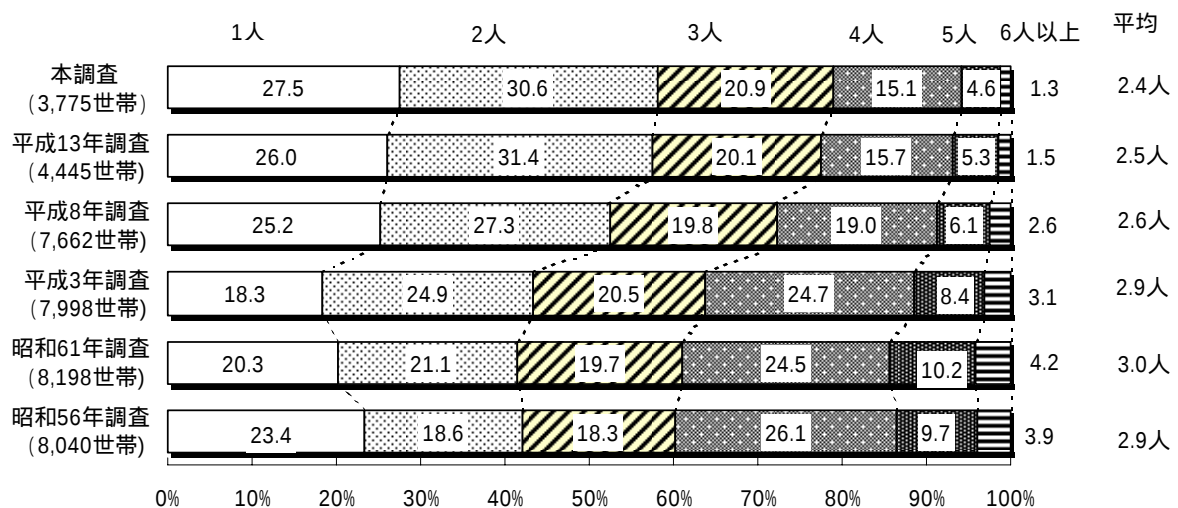


4 世帯の状況

(1) 世帯人員

集計対象者の平均世帯人員は 2.4 人で、昭和 61 年調査から連続して減少している。世帯人員で最も割合が高いのは「2 人」の 30.6%、次いで「1 人」の 27.5%と続く。平成 3 年調査から世帯人員が「1 人」の割合は連続して増加、「4 人」「5 人」「6 人以上」の割合は、連続して減少している。(図 -1-3)

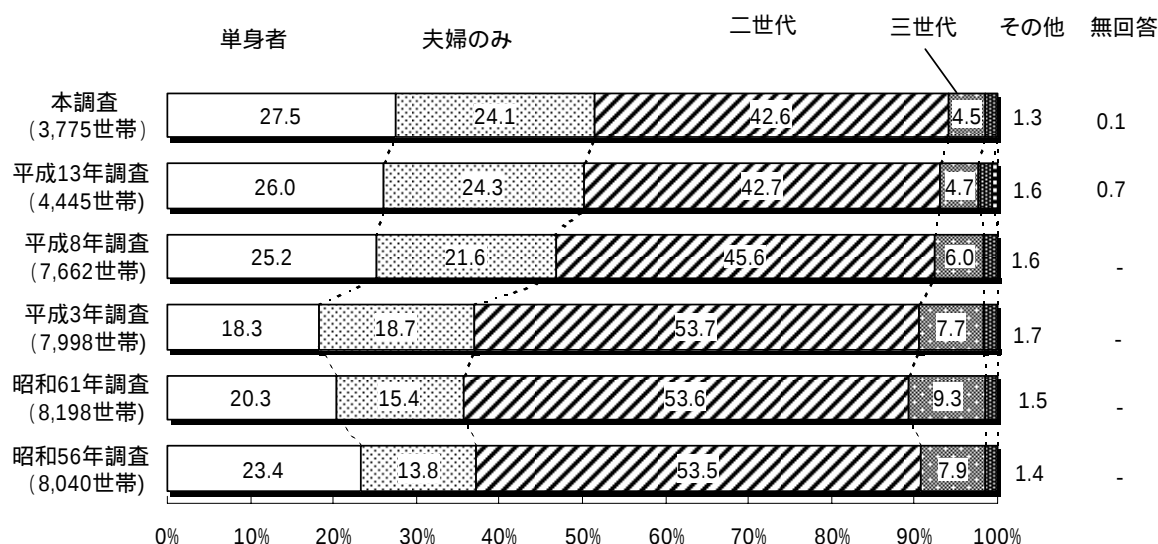
図 -1-3 世帯人員



(2) 世帯構成(世代別)

世帯構成(世代別)をみると「単身者」の割合が27.5%で、平成3年調査から連続して増加しているのが目立つ。「二世帯」「三世帯」は、平成3年調査から連続して減少している。(図 -1-4)

図 -1-4 世帯構成(世代別)

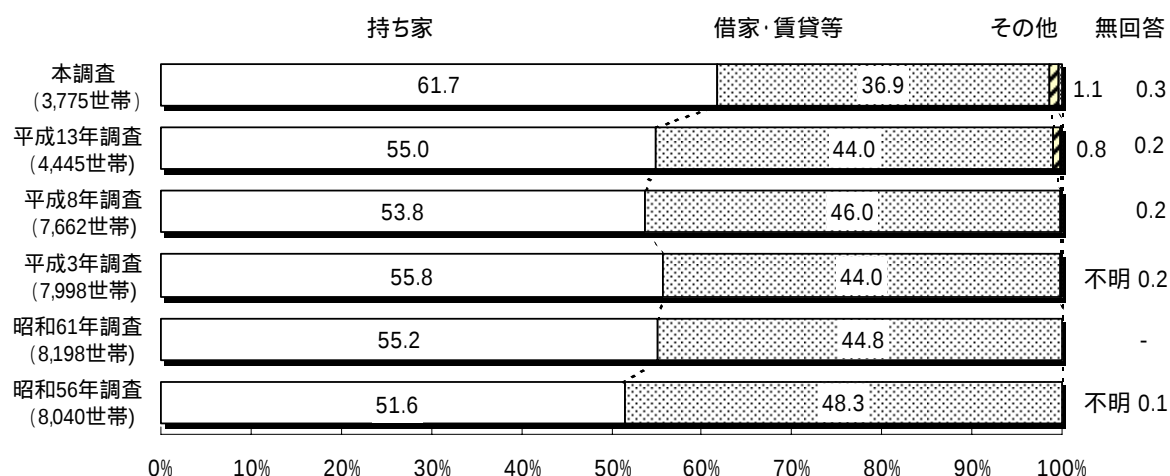


5 住居の状況

(1) 住居の種類

住居の種類の割合は「持ち家」61.7%、「借家・賃貸等」36.9%となり、「持ち家」は前回調査(13年)よりも6.7ポイントと過去最大の伸び幅となり、本テーマの調査を開始してから初めて、6割を超えた。(図 -1-5)

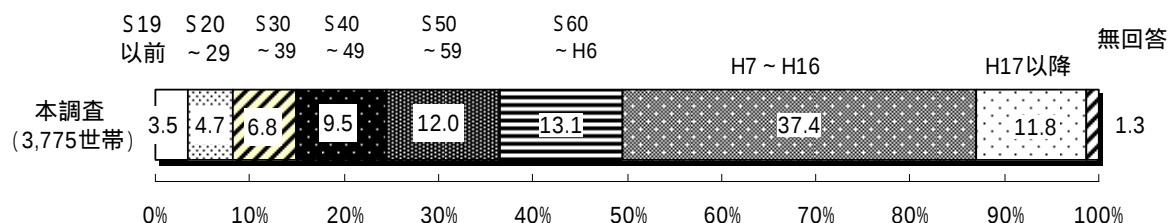
図 -1-5 住居の種類



(2) 居住開始時期

現在居住している場所の居住開始時期は「平成 7～16 年」の割合が最も高く 37.4%、平成 17 年以降(17.1.1～18.11.11)は 11.8%となっている。(図 -1-6)

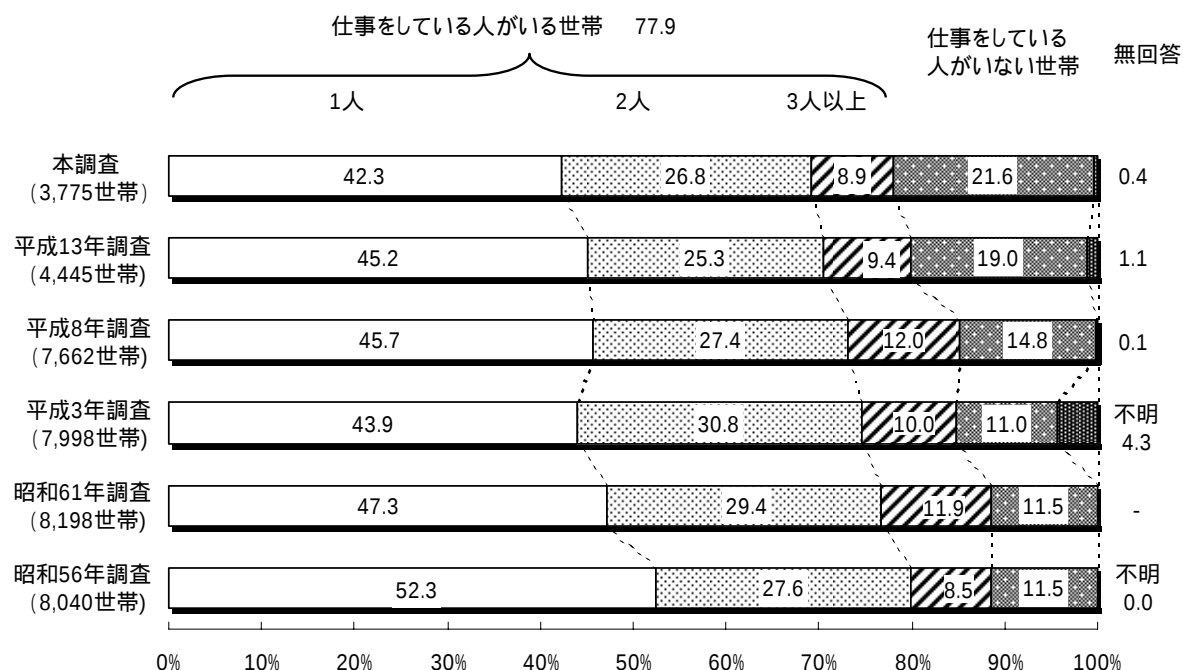
図 -1-6 居住開始時期



6 就業の状況

就業の状況をみると、「仕事をしている人がいる世帯」は、77.9%、「仕事をしている人がいない世帯」が 21.6%である。「仕事をしている人がいない世帯」の割合は、平成 3 年調査から連続して増加し、本テーマの調査を開始してから初めて 2 割を超えた。(図 -1-7)

図 -1-7 就業の状況



7 経済の状況

(1) 主な世帯収入の種類

主な世帯収入の種類で最も多い割合は、「賃金・給料」の 57.8%、次いで「年金・恩給」が 26.0%と続く。過去調査と比べて増加が目立つのは、「年金・恩給」(8年 12.4 → 13年 18.6 → 本調査 26.0%)及び「生活保護」(8年 0.9 → 13年 1.3 → 本調査 2.0%)である。(表 -1-2)

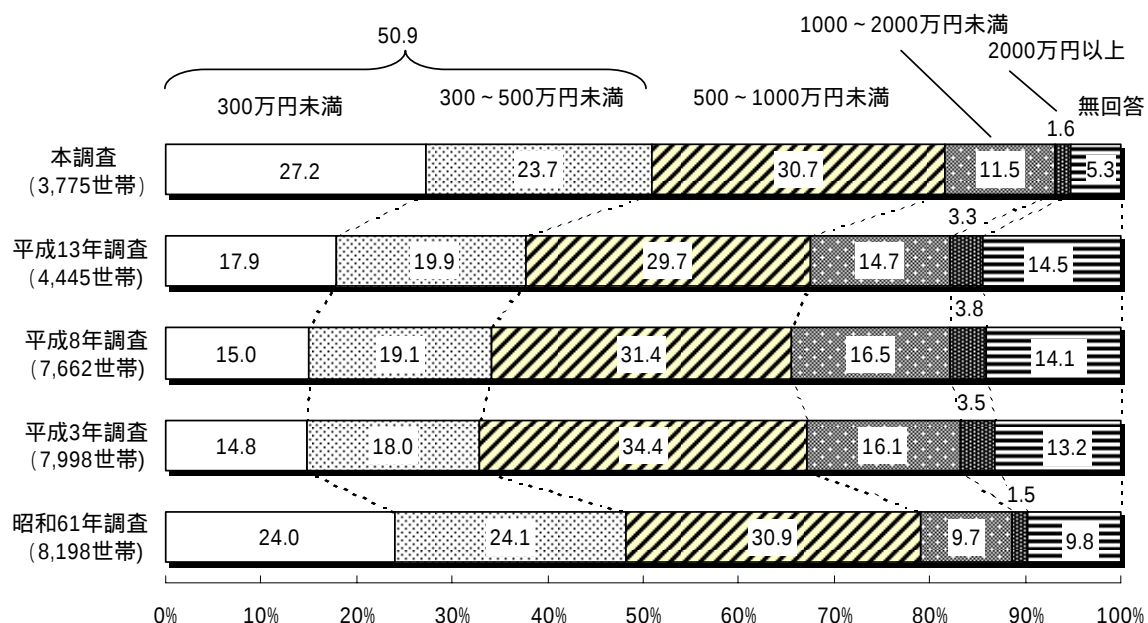
表 -1-2 主な世帯収入の種類

	総数	賃金・給料	事業所得	内職収入	家賃・地代	利子・配当	仕送り	年金・恩給	生活保護	その他の給付金	雇用保険	その他の収入	無回答
本調査	100.0 (3,775世帯)	57.8	7.7	0.0	2.3	0.0	1.6	26.0	2.0	0.1	0.1	1.3	1.1
13年調査	100.0 (4,445世帯)	62.7	9.9	0.0	2.4	0.0	1.9	18.6	1.3	0.3	0.2	0.7	2.0
8年調査	100.0 (7,662世帯)	67.0	10.2	0.1	2.3	0.1	2.6	12.4	0.9	0.2	0.1	0.4	3.8
3年調査	100.0 (7,998世帯)	66.8	14.7	0.2	2.4	0.2	2.2	10.6	0.6	0.1	0.1	0.2	1.9

(2) 世帯の年間収入

世帯の年間収入(平成17年)は「300万円未満」「300～500万円未満」の割合が平成3年調査から連続して増加しているのが目立つ。この500万円未満の割合は50.9%と5割を超えた。高齢者がいる世帯の増加(年金受給世帯の増加)(18p、22p参照)世帯人員(15p参照)の減少等が原因と思われる。(図 -1-8)

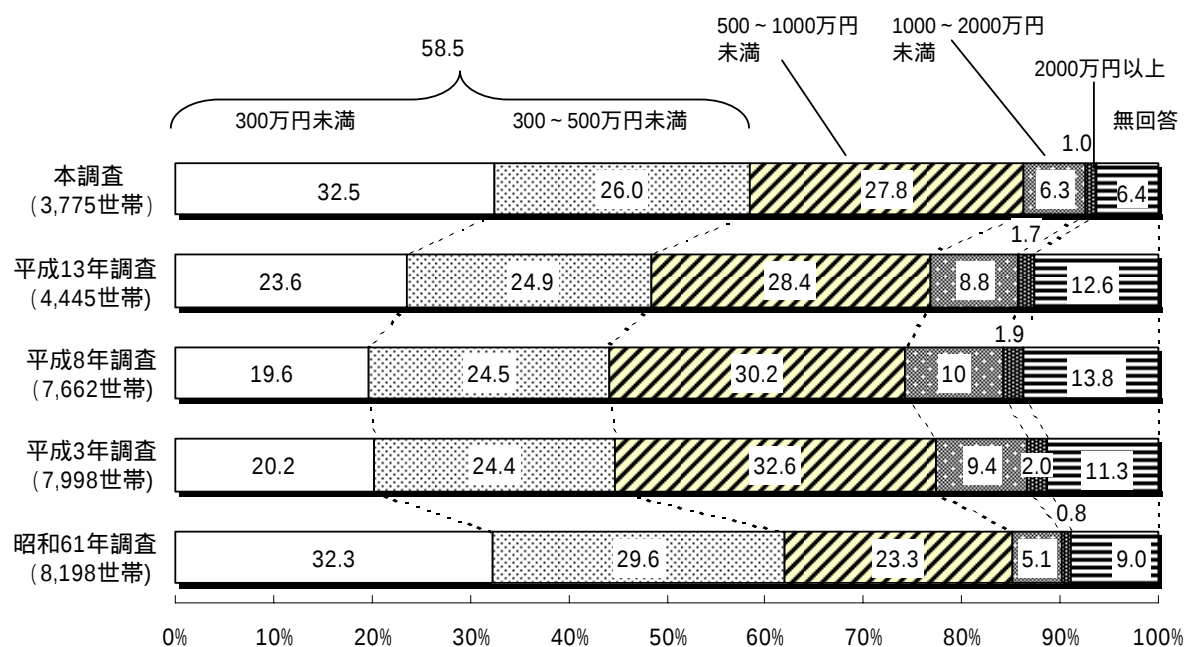
図 -1-8 世帯の年間収入



(3) 生計中心者の年間収入

生計中心者の年間収入（平成 17 年）は、「300 万円未満」の割合（32.5%）が平成 8 年調査から連続して増加している。「300 万円未満」と「300～500 万円未満」の合計の割合は 58.5% となっている。（図 -1-9）

図 -1-9 生計中心者の年間収入



第2章 世帯の状況

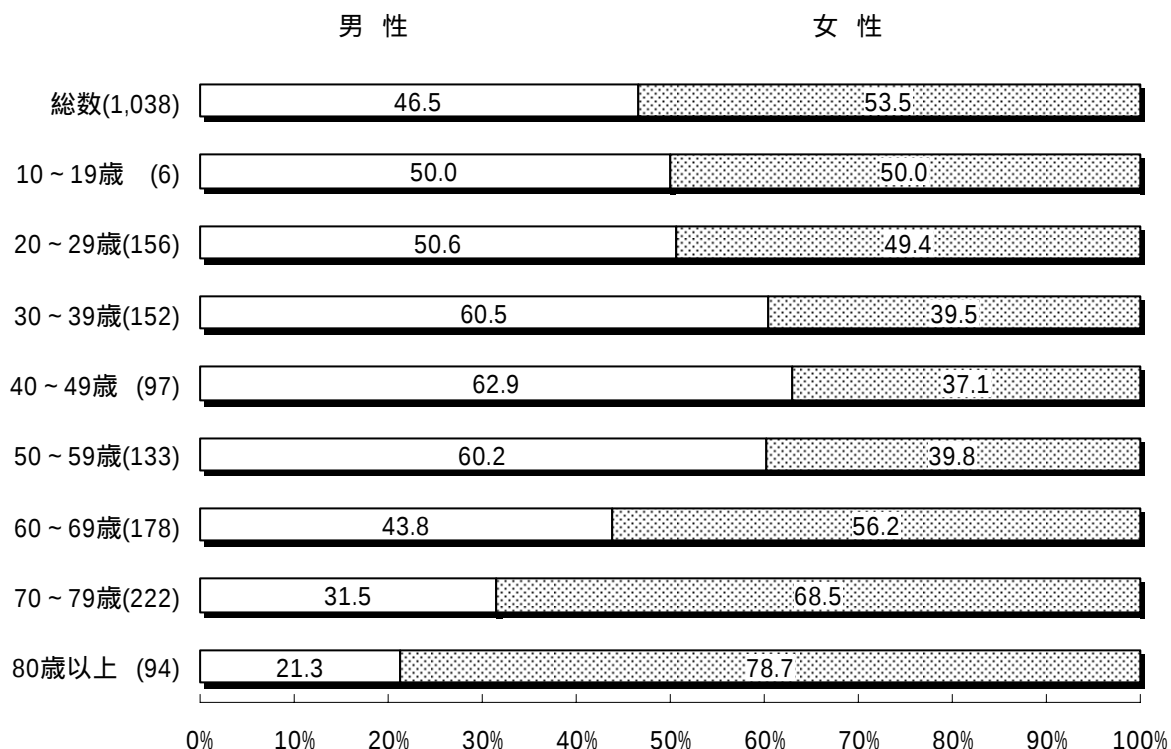
本章では、集計対象者 3,775 世帯の状況について述べる。

1 単独世帯 - 性・年齢階級

70 歳以上の単独世帯(ひとりぐらし高齢者)は女性の割合が男性の 2 倍以上

集計対象者 3,775 世帯のうち単独世帯 1,038 世帯(人)の状況を性・年齢階級別にみると、年齢階級が 30 代～50 代では「男性」の割合が「女性」の割合に比べて高いが、60 歳以上になると「女性」の割合が「男性」の割合より高い。特に、70 歳以上になると「女性」の割合は「男性」の割合の 2 倍以上になっている。(図 -2-1)

図 -2-1 単独世帯 - 性・年齢階級

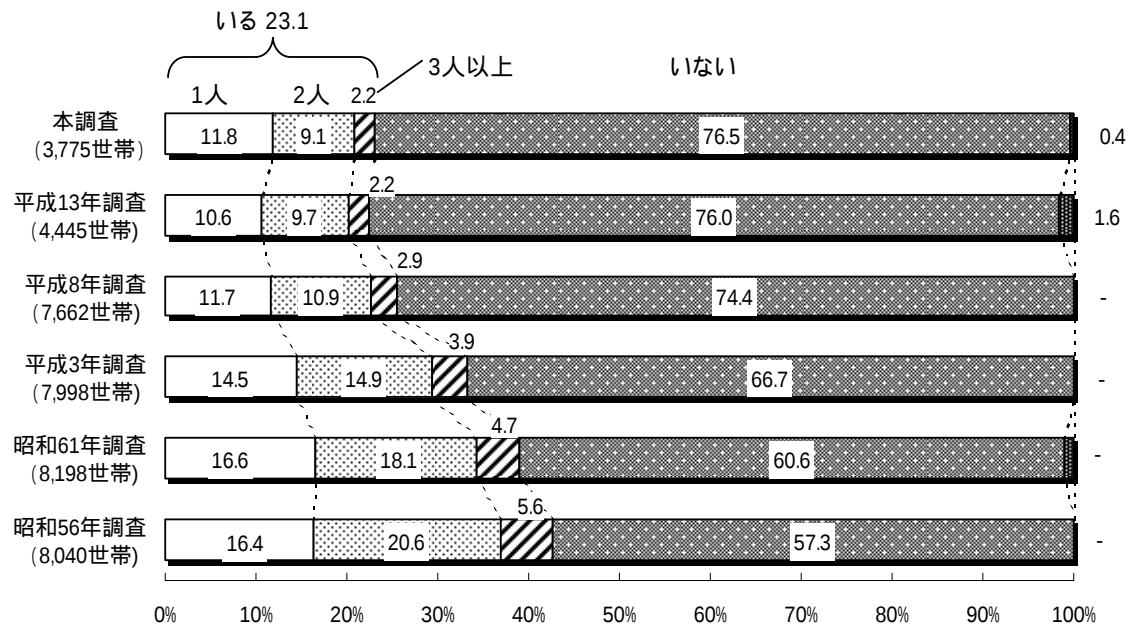


2 18歳未満の子どもの有無 - 過去調査との比較

18歳未満の子どもが「いる」世帯は23.1%、「いない」世帯は76.5%となっている。

本調査のテーマを開始してから減少していた18歳未満の子どもが「いる」の割合は、わずかに増加に転じた。(図 -2-2)

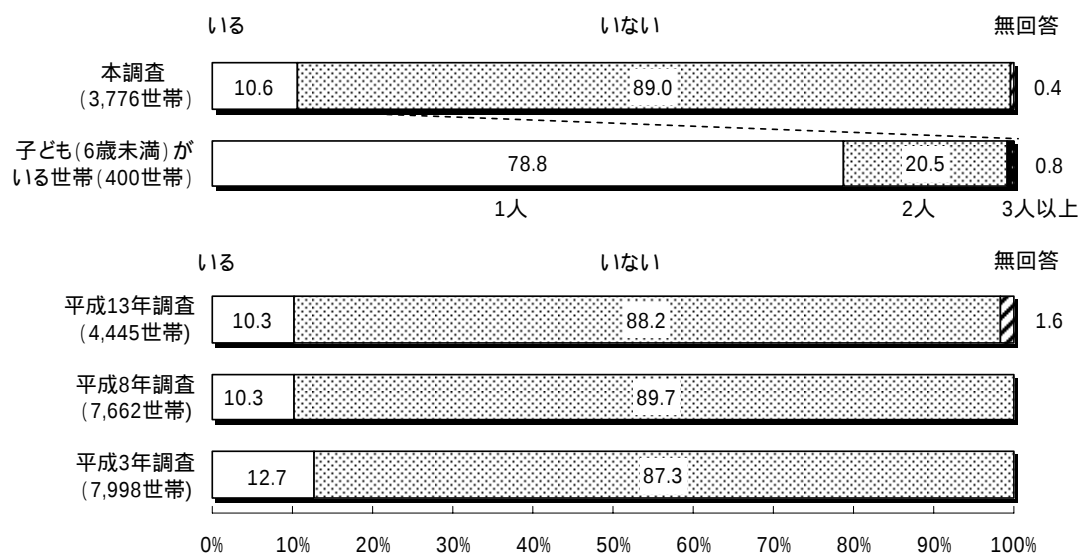
図 -2-2 18歳未満の子どもの有無 - 過去調査との比較



3 6歳未満の子どもの有無 - 過去調査との比較

6歳未満の子どもの有無をみると、子どもが「いる」世帯は、10.6%となっている。また、子どもが「1人」いる世帯の割合は78.8%となっている。(図 -2-3)

図 -2-3 6歳未満の子どもの有無 - 過去調査との比較



4 65 歳以上の高齢者の有無 - 世帯類型別、過去調査との比較

65 歳以上の高齢者の有無をみると、「高齢者がいる世帯」は 40.3%、「高齢者がいない」世帯は 59.4%となっている。高齢者がいる世帯の世帯類型別でみると「ひとりぐらし」の世帯の割合が 11.1%と高い。(図 -2-4)

また、高齢者が「1 人」と「2 人」いる世帯は、連続して増加している。過去調査と比べると、全世帯に占める 65 歳以上の高齢者の「いる」世帯の割合は連続して増加している。(図 -2-5)

図 -2-4 65 歳以上の高齢者の有無 - 世帯類型別

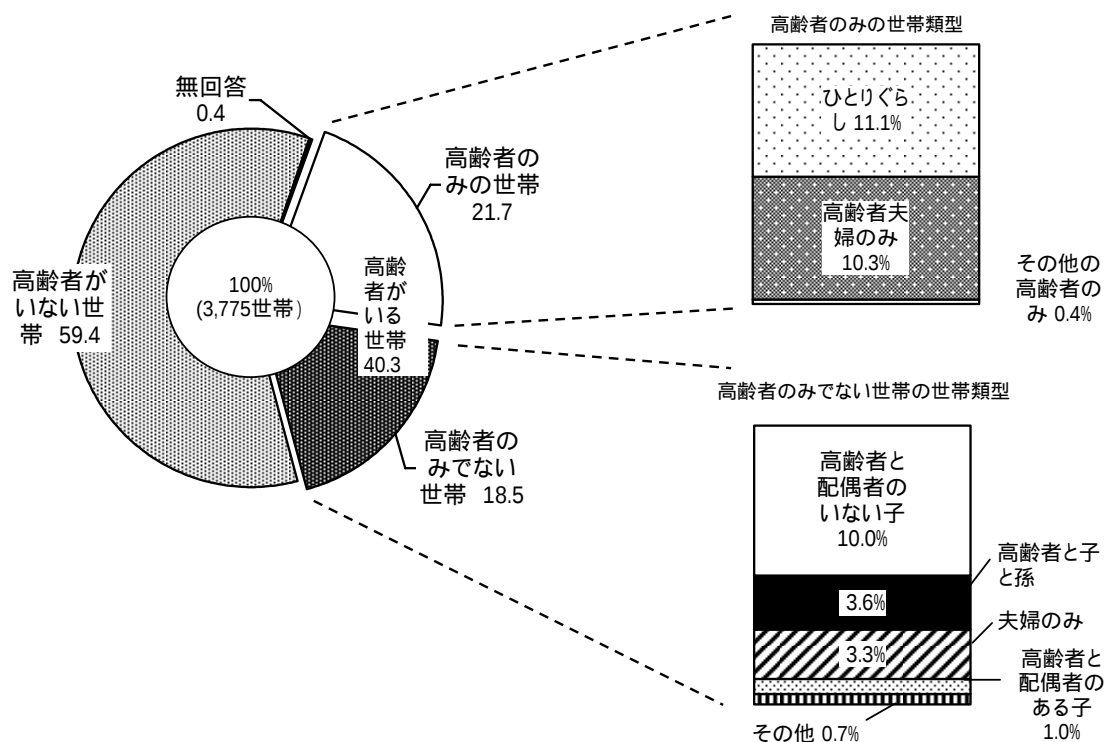
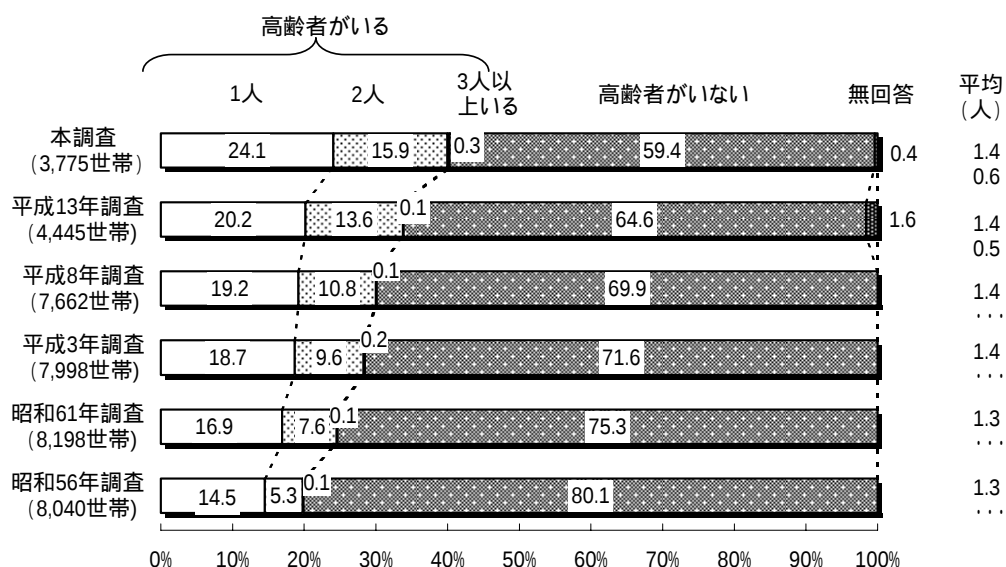


図 -2-5 65 歳以上の高齢者の有無 - 過去調査との比較

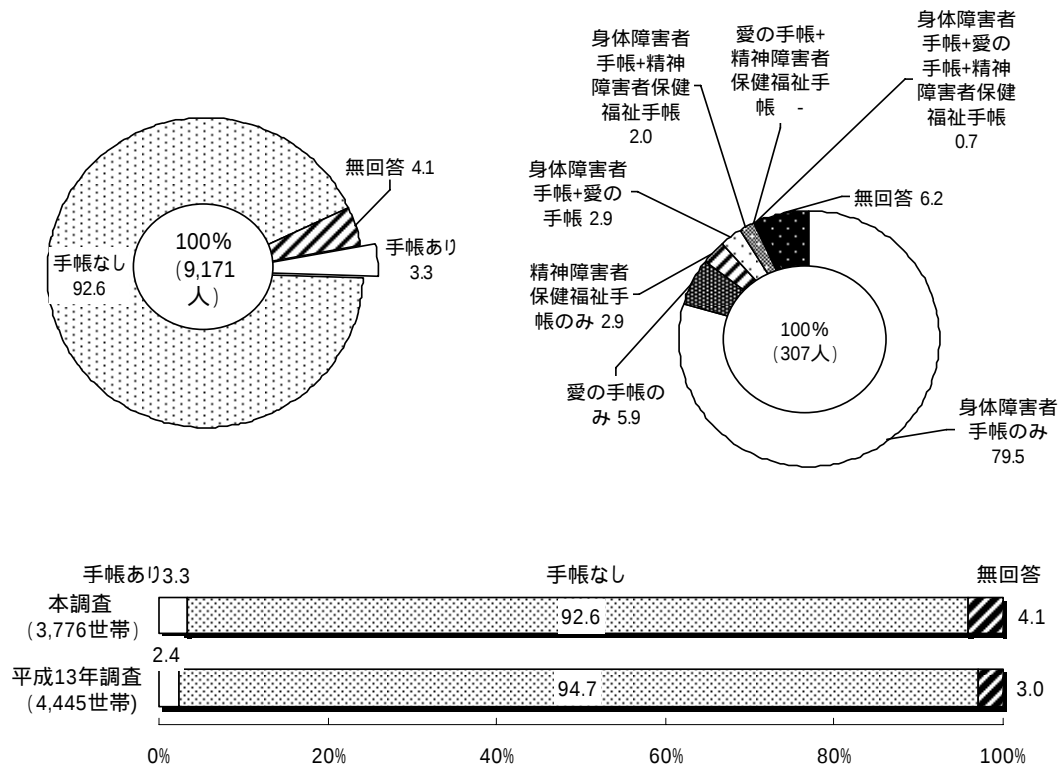


(注)平均(人)は、上段が高齢者がいる世帯、下段が全世帯中のそれぞれの平均人数である。

5 手帳所持者の有無（身体障害者・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳）前回調査との比較

身体障害者手帳、知的障害者の愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持状況は「手帳あり」が全世帯員のうち 3.3%であった。前回調査（13 年）よりも「手帳あり」の割合は増加している。（図 -2-6）

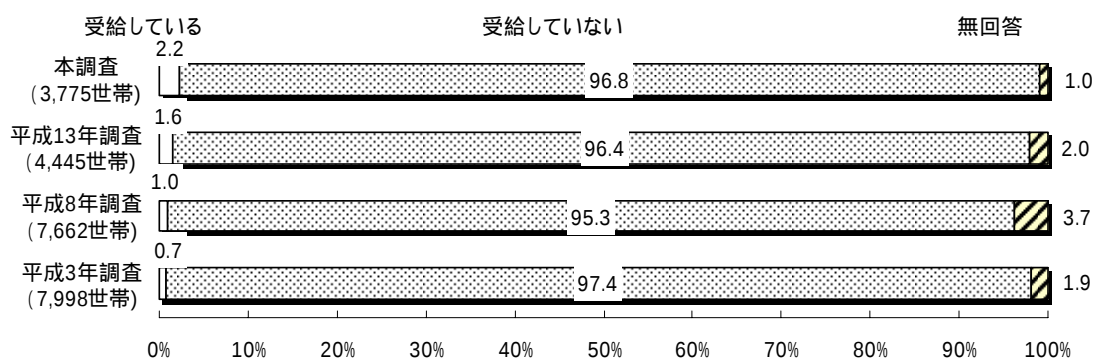
図 -2-6 手帳所持者の有無（身体障害者・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳）前回調査との比較



6 生活保護受給の有無 - 過去調査との比較

生活保護受給の有無をみると「受給している」世帯が 2.2%となっている。過去調査と比較すると、生活保護を「受給している」世帯は、連続して増加している。（図 -2-7）

図 -2-7 生活保護受給の有無 - 過去調査との比較



7 年金・恩給受給の有無 - 世帯類型（65 歳以上の高齢者がいる世帯）別

「年金・恩給を受給している」世帯は 36.6%、「年金・恩給を受給していない」世帯は 62.4%であった。

世帯類型（65 歳以上の高齢者がいる世帯）別でみると、「年金・恩給を受給している世帯」の割合は、高齢者のみの世帯が 85.7%、高齢者がいる世帯が 75.1%となっている。（表 -2-1）

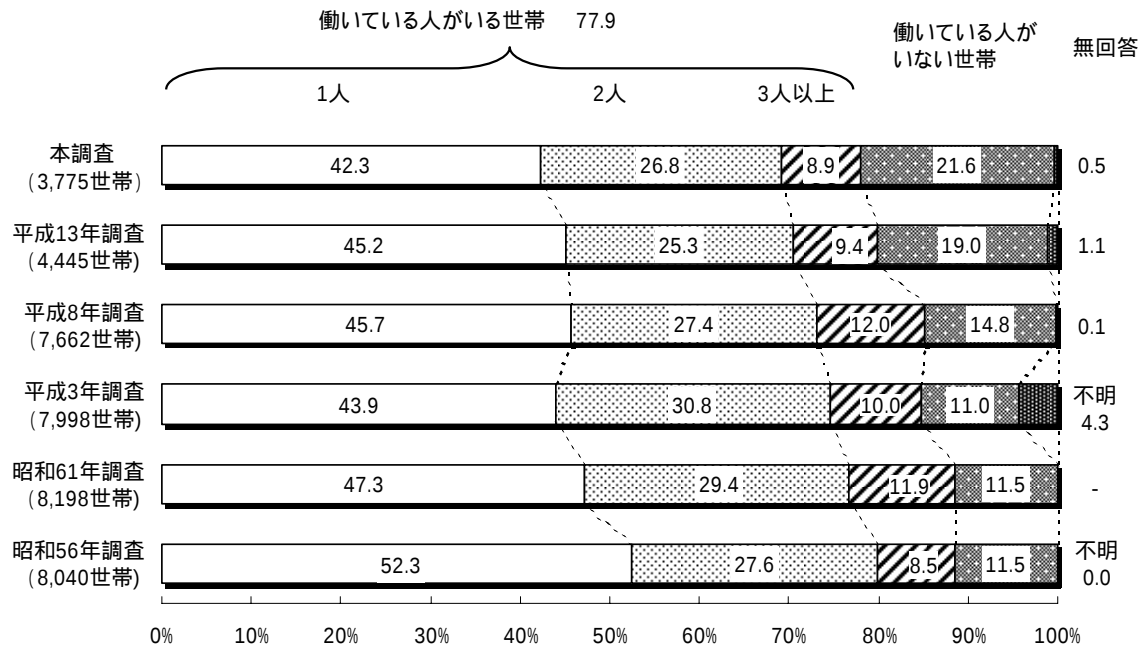
表 -2-1 年金・恩給受給の有無 - 世帯類型（65 歳以上の高齢者がいる世帯）別

		総 数	世帯年金・ 受給し・ 恩給を 受給する	世帯年金・ 受給し・ 恩給を 受給しない	無 回 答
総数		100.0 (3,775)	36.6	62.4	1.0
世帯 類型 (65 歳 以 上 の 高 齢 者 が い る 世 帯) 別	高齢者のみの世帯	100.0 (820)	85.7	13.5	0.7
	ひとりぐらし	100.0 (418)	83.7	15.6	0.7
	高齢者夫婦のみの世帯	100.0 (388)	87.6	11.6	0.8
	その他の高齢者のみの世帯	100.0 (14)	92.9	7.1	-
	高齢者がいる世帯	100.0 (700)	75.1	24.0	0.9
	夫婦のみの世帯	100.0 (123)	72.4	27.6	-
	高齢者と配偶者のいない子の世帯	100.0 (378)	81.7	17.5	0.8
	高齢者と配偶者のある子の世帯	100.0 (36)	55.6	44.4	-
	高齢者と配偶者のいない子と孫の世帯	100.0 (32)	84.4	15.6	-
	高齢者と配偶者のある子と孫のいる世帯	100.0 (103)	57.3	40.8	1.9
	高齢者がいるその他の世帯	100.0 (28)	78.6	17.9	3.6
高齢者がいない世帯		100.0 (2,241)	6.9	92.1	1.1

8 世帯業態（就業状況別） - 過去調査との比較

世帯業態（就業の状況）をみると、「働いている人がいる世帯」が77.9%、「働いている人がいない世帯」は21.6%である。「働いている人がいない世帯」の割合は、平成3年調査から連続して増加し、本テーマの調査を開始してから初めて2割を超えた。（図 -2-8）

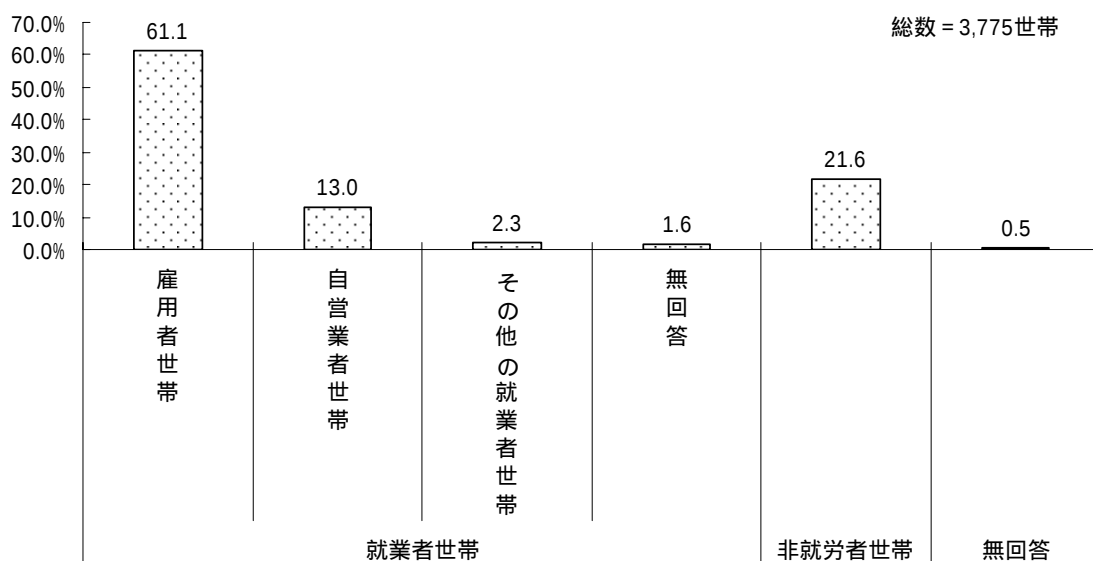
図 -2-8 世帯業態（就業状況別） - 過去調査との比較



9 世帯業態（就労の形態別）

世帯業態（就労の形態別）をみると「雇用者世帯」61.1%、「自営業者世帯」13.0%となっている。（図 -2-9）

図 -2-9 世帯業態（就労の形態別）



参考「クロス集計表を使った分析（クロス集計表）」

「クロス集計表」

クロス集計表とは、属性や条件などの2つの項目をクロス（交差）させて並べ、その相互の関係を明らかにするための表である。

例えば「子どもがいる世帯では、働いている（いない）世帯はどの程度（％）いるのか」あるいは「子どもがいない世帯では、働いている（いない）世帯はどの程度（％）いるのか」を調べたい場合、集計すると下の表アのようになる。しかし、データのみでは比率は分からない。そこで、クロス集計の各行に対して、行方向の構成比率（行の総数を100％にして列の比率を求める。）をみたものが表イの行比率のクロス集計表である。こうすることで、「子どもがいる世帯では、働いている世帯の割合は97.1％と高い。」といったことが分かる。

本報告書においてはこの行比率を使ったクロス集計分析をしており、表ウのように表記をしている。

ア.世帯業態(就業状況別) - 世帯類型(18歳未満の子どもがいる世帯)別

	総 数	るる働 世人い 帯がて いい	なる働 い人い 世がて 帯いい	無 回 答
総数	3,775	2,942	815	18
子どもがいる世帯	872	847	23	2
子どもがいない世帯	2,889	2,081	792	16
無回答	14	14	-	-

「値」のみのクロス集計表



イ.世帯業態(就業状況別) - 世帯類型(18歳未満の子どもがいる世帯)別

	総 数	るる働 世人い 帯がて いい	なる働 い人い 世がて 帯いい	無 回 答
総数	3,775 100.0	2,942 77.9	815 21.6	18 0.5
子どもがいる世帯	872 100.0	847 97.1	23 2.6	2 0.2
子どもがいない世帯	2,889 100.0	2,081 72.0	792 27.4	16 0.6

「値」及び「行方向の構成比率」のクロス集計表



ウ.世帯業態(就業状況別) - 世帯類型(18歳未満の子どもがいる世帯)別

	総 数	るる働 世人い 帯がて いい	なる働 い人い 世がて 帯いい	無 回 答
総数	100.0 (3,775)	77.9	21.6	0.5
子どもがいる世帯	100.0 (872)	97.1	2.6	0.2
子どもがいない世帯	100.0 (2,889)	72.0	27.4	0.6

「行方向の構成比率」及び値（行の総数のみ）のクロス集計表・・・本報告書での表記

* 行の無回答は省略している。

第3章 住宅の状況

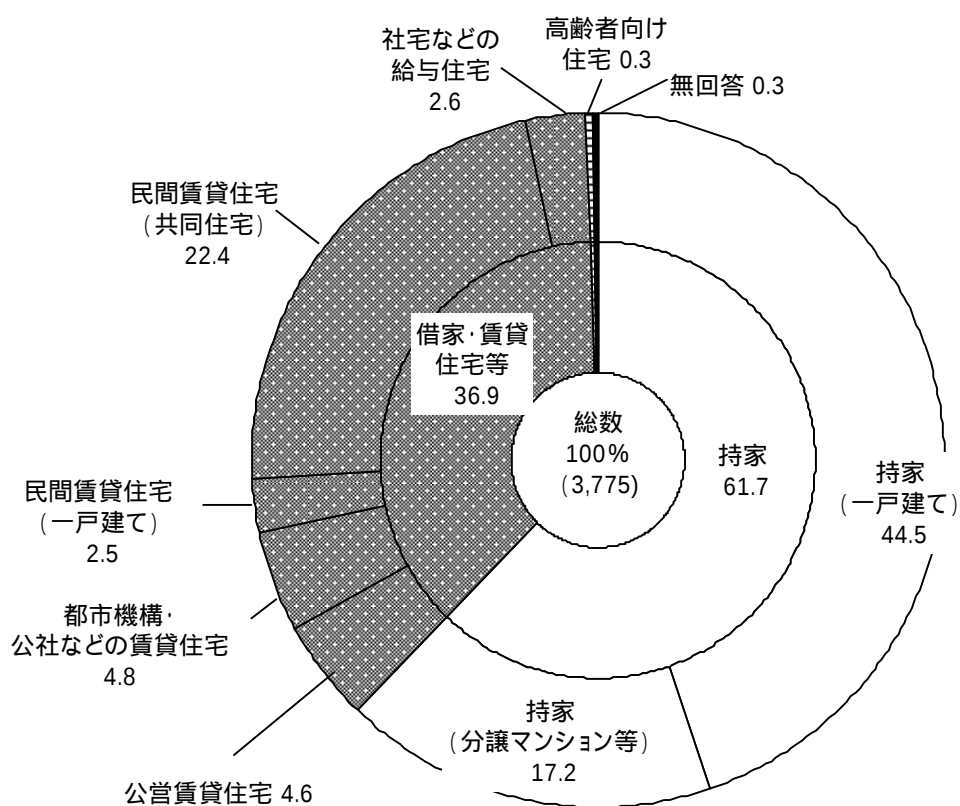
本章では、集計対象世帯 3,775 世帯の住宅の状況について述べる。

1 住居の種類

(1) 住居の種類 - 所有関係別

住居の種類を所有関係別にみると、「持家」の割合が 61.7%、「借家・賃貸住宅等」の割合が 36.9%となっている。「持家」61.7%の割合の内訳は、「持家（一戸建て）」44.5%、「持家（分譲マンション等）」17.2%となっている。（図 -3-1）

図 -3-1 住居の種類 - 所有関係別



(2) 住居の種類 - 地域別、前回調査との比較

「持家」の割合は、区部が 6 割弱、市町村部は 7 割弱。

住居の種類を地域別にみると、「持家」の割合は区部が 58.1%、市・町・村部が 68.2%となっており市・町・村部が区部よりも 10.1 ポイント高くなっている。

持家の割合は北多摩西部(立川、昭島、国分寺、国立、東大和、武蔵村山市)が最も高く 72.6%、「借家・賃貸住宅」の割合は区中央部(千代田、中央、港、文京、台東区)が最も高く 45.8%となっている。なお、区中央部の「借家・賃貸住宅」の内「公営賃貸住宅」(13.0%)「社宅などの給与住宅」(17.2%)の割合が他の地域と比べて最も高くなっている。

また、「都市機構・公社などの賃貸住宅」の割合は、西多摩(青梅、福生、羽村、あきる野市、瑞穂、日の出、奥多摩町、檜原村)が 16.5%と他の地域と比べて最も高いのも目立つ。(表 -3-1)

表 -3-1 住居の種類 - 地域別 - 前回調査との比較

	総 数	持 家	等 借 家		公 営 賃 貸 住 宅	住 宅 な ど の 賃 貸	都 市 機 構 ・ 公 社	民 間 賃 貸 住 宅 (一 戸 建 て)	民 間 賃 貸 住 宅 (共 同 賃 貸 住 宅)	与 社 宅 な ど の 給	高 齢 者 向 け 住 宅	そ の 他	無 回 答
			て 持 (一 戸 建	ン 持 シ 家 ン ヨ ン (分 等 譲 マ									
総数	100.0 (3,775)	61.7	44.5	17.2	36.9	4.6	4.8	2.5	22.4	2.6	0.3	0.9	0.3
区部 計	100.0 (2,454)	58.1	39.7	18.4	40.4	5.3	5.3	2.2	24.3	3.3	0.2	0.9	0.3
区中央部	100.0 (192)	52.1	37.5	14.6	45.8	13.0	-	1.6	14.1	17.2	-	2.1	-
区南部	100.0 (318)	58.5	34.6	23.9	39.9	2.2	1.3	1.6	32.1	2.8	0.3	1.3	-
区西南部	100.0 (335)	57.3	41.5	15.8	41.5	-	9.3	3.3	27.5	1.5	-	0.9	0.3
区西部	100.0 (223)	59.6	35.0	24.7	39.0	9.0	-	2.7	26.0	1.3	-	0.4	0.9
区西北部	100.0 (639)	54.8	40.4	14.4	43.3	8.0	6.4	2.7	23.3	3.0	0.8	0.6	0.5
区東北部	100.0 (324)	69.4	43.2	26.2	28.7	0.3	6.5	1.2	20.7	-	-	1.2	0.6
区東部	100.0 (423)	57.0	42.1	14.9	42.6	6.4	7.8	1.7	24.1	2.6	-	0.5	-
市・町・村部 計	100.0 (1,321)	68.2	53.4	14.8	30.4	3.3	3.9	3.0	18.8	1.3	0.3	0.8	0.3
西多摩	100.0 (109)	63.3	59.6	3.7	34.9	2.8	16.5	2.8	12.8	-	0.9	-	0.9
南多摩	100.0 (424)	68.6	54.5	14.2	30.9	3.8	4.0	3.1	19.8	0.2	-	0.5	-
北多摩西部	100.0 (197)	72.6	46.2	26.4	24.9	-	4.6	3.6	15.2	1.5	1.0	1.5	-
北多摩南部	100.0 (341)	65.4	53.4	12.0	33.1	4.4	1.2	1.8	23.8	2.1	0.3	1.2	-
北多摩北部	100.0 (250)	70.0	54.4	15.6	28.0	4.0	1.6	4.4	15.6	2.4	-	0.8	1.2
13年調査	100.0 (4,445)	55.0	39.8	15.2	43.1	6.4	3.2	2.5	25.2	5.9	0.1	1.6	1.2

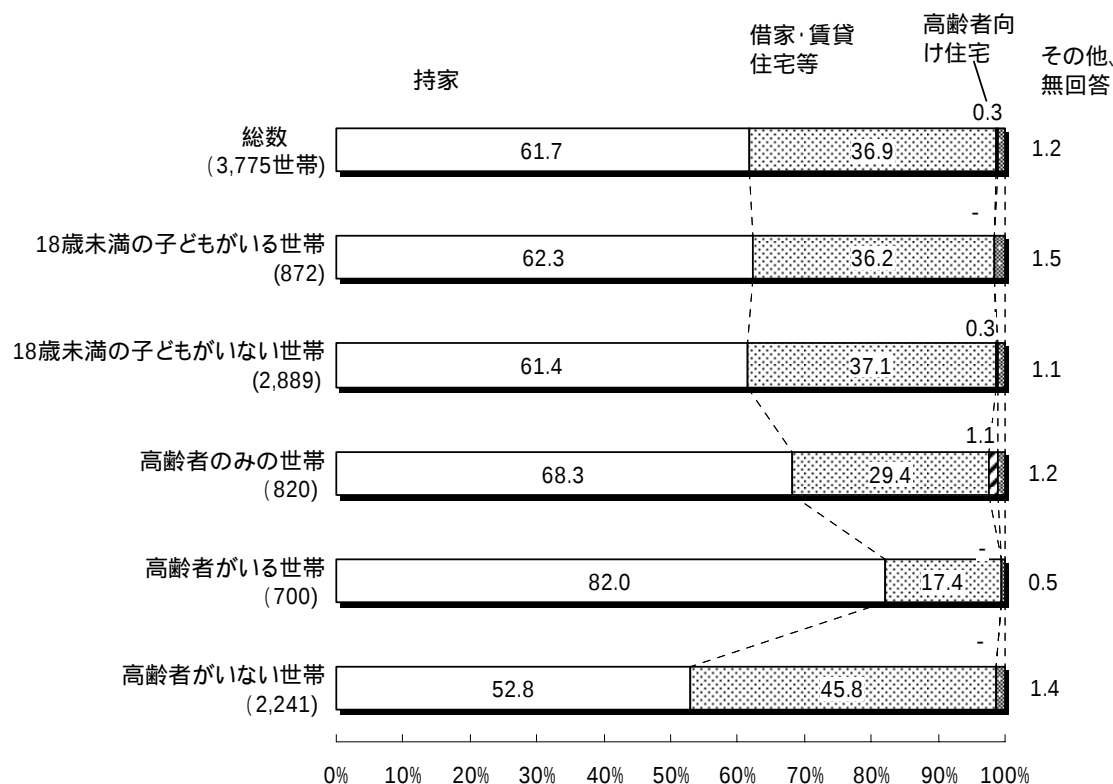
(注) 13 年調査の「公社・公団」の選択肢は、「都市機構・公社などの賃貸住宅」として掲載、「間借り」の選択肢は、「その他」に含めている。

(3) 住居の種類 - 世帯類型 (18 歳未満の子どもの有無、高齢者の有無別)

住居の種類を世帯類型別にみると、「持家」の割合は高齢者がいる世帯が 82.0% と最も高く、「借家・賃貸住宅等」の割合は高齢者がいない世帯が 45.8% と最も高くなっている。

「高齢者向け住宅」の割合は高齢者のみの世帯が 1.1% と他の世帯類型より高い。(図 -3-2)

図 -3-2 住居の種類 - 世帯類型別 (18 歳未満の子どもの有無、高齢者の有無別)



(4) 住居の種類 - 世帯収入別

年収 200 万円未満の世帯は「借家・賃貸住宅等」に居住する割合が 6 割

住居の種類を世帯収入別にみると、「持家」の割合は世帯収入が 800 万円以上の階級が 7 割以上、「借家・賃貸住宅等」は 200 万円未満の割合が 6 割となっている。

年収 200 万円未満は、借家・賃貸住宅のうち、「民間賃貸住宅（共同住宅）」（40.7%）「公営賃貸住宅」（12.1%）の割合が高い。（表 -3-2）

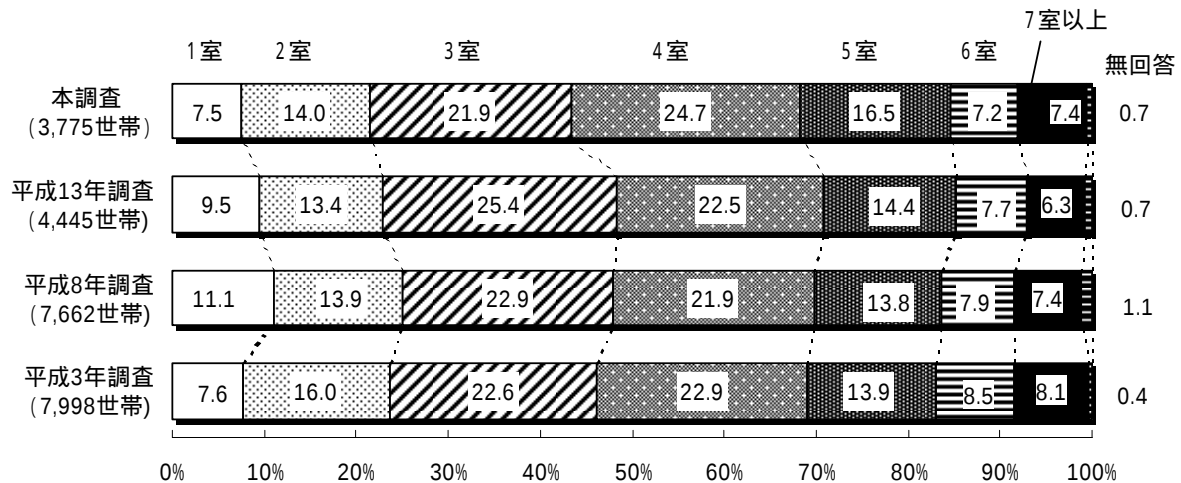
表 -3-2 住居の種類 - 世帯収入別

	総 数	持 家	て持家 （一戸建	持家 （分譲マ ンション等	等借家・賃貸住宅	公営賃貸住宅	住宅 社などの賃貸	都市機構・公	民間賃貸住宅 （一戸建て）	民間賃貸住宅 （共同住宅）	与住宅などの給	高 齢者向け住宅	そ の 他	無 回 答
総数	100.0 (3,775)	61.7	44.5	17.2	36.9	4.6	4.8	2.5	22.4	2.6	0.3	0.9	0.3	
200万円未満	100.0 (535)	36.4	29.7	6.7	60.9	12.1	4.7	2.6	40.7	0.7	0.6	2.1	-	
200～400万円未満	100.0 (981)	52.8	40.3	12.5	45.6	6.2	7.1	3.4	27.1	1.2	0.5	0.9	-	
400～600万円未満	100.0 (735)	62.4	44.2	18.2	36.6	4.2	5.2	2.4	22.3	1.4	-	0.8	-	
600～800万円未満	100.0 (463)	67.2	44.3	22.9	31.5	1.7	5.2	1.5	19.0	1.5	-	1.1	-	
800～1,000万円未満	100.0 (365)	77.0	54.0	23.0	22.5	0.5	2.2	1.1	13.2	3.0	-	0.5	-	
1,000～1,200万円未満	100.0 (200)	82.5	58.0	24.5	17.0	-	3.0	3.5	8.0	0.5	-	-	-	
1,200～1,500万円未満	100.0 (135)	85.9	54.1	31.9	14.1	0.7	1.5	-	7.4	4.4	-	-	-	
1,500～2,000万円未満	100.0 (101)	91.1	63.4	27.7	7.9	-	2.0	-	2.0	4.0	-	-	1.0	
2,000万円以上	100.0 (59)	93.2	66.1	27.1	6.8	-	-	3.4	3.4	-	-	-	-	

2 居住室数 - 過去調査との比較

居住室数をみると、「4室」の割合が24.7%と最も高く、次いで「3室」の21.9%と続く。(図-3-3)

図 -3-3 居住室数 - 過去調査との比較

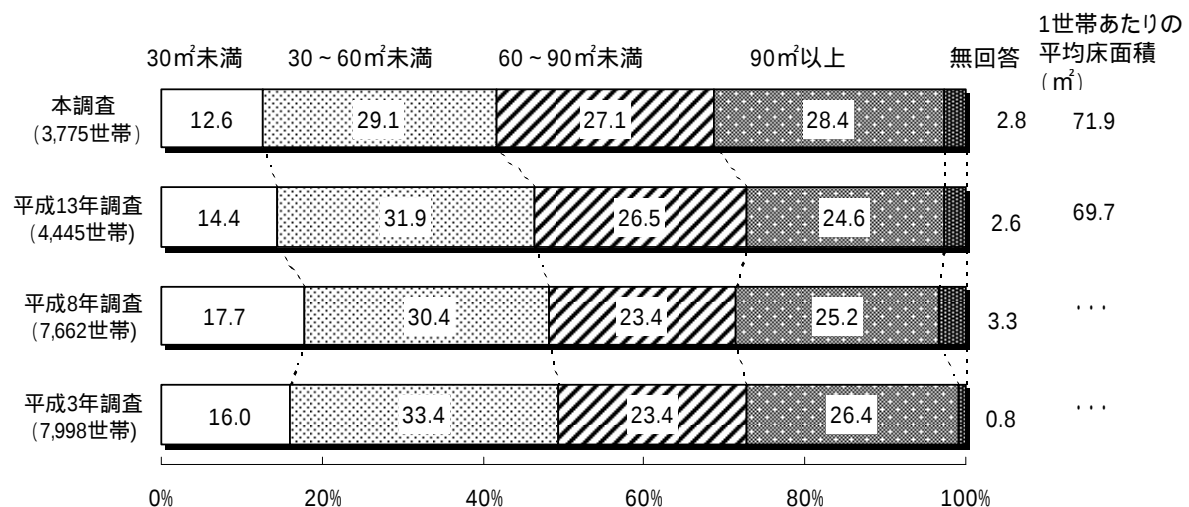


3 住宅の床面積 - 過去調査との比較

1世帯あたりの平均床面積は72 m²、前回調査(13年)よりも増加

1世帯あたりの平均床面積は71.9 m²で、前回調査(13年)の69.7 m²よりも増加した。床面積は「60～90 m²未満」「90 m²以上」の割合が前回調査(13年調査)よりも増加している。(図-3-4)

図 -3-4 住宅の床面積 - 過去調査との比較



4 居住開始時期

(1) 居住開始時期 - 地域別

居住開始時期を地域別にみると、区部では「平成7年以降」に居住を開始している区南部(品川、大田区)の割合(62.9%)が高い。また、昭和39年以前に居住を開始している区中央部(千代田、中央、港、文京、台東区)の割合(27.6%)も総数(14.9%)より高くなっている。

市・町・村部では「平成17年以降」に居住を開始した北多摩南部(武蔵野、三鷹、府中、調布、小金井、狛江市)の割合(16.1%)と、「平成7年～16年」の南多摩(八王子、町田、日野、多摩、稲城市)の割合(49.8%)が総数(37.4%)よりも高いのが目立つ。(表 -3-3)

表 -3-3 居住開始時期 - 地域別

	総 数	以 昭 前 和 1 9 年	2 昭 9 和 年 2 0 年	3 昭 9 和 年 3 0 年	4 昭 9 和 年 4 0 年	5 昭 9 和 年 5 0 年	平 昭 成 和 6 6 年 0 年	1 平 6 成 年 7 年	以 平 降 成 1 7 年	無 回 答
総数	100.0 (3,775)	3.5	4.7	6.8	9.5	12.0	13.1	37.4	11.8	1.3
		14.9						49.2		
区部 計	100.0 (2,454)	4.1	6.0	6.7	9.4	10.6	13.6	36.5	11.8	1.3
区中央部	100.0 (192)	8.9	8.3	10.4	4.2	8.9	13.5	39.1	6.3	0.5
		27.6								
区南部	100.0 (318)	3.1	5.3	4.4	5.0	7.9	10.1	42.8	20.1	1.3
								62.9		
区西南部	100.0 (335)	6.3	6.6	3.9	10.1	14.0	15.5	33.4	8.7	1.5
区西部	100.0 (223)	4.5	5.4	8.5	10.8	10.3	11.2	35.0	11.7	2.7
区西北部	100.0 (639)	3.4	5.8	8.5	12.1	12.1	16.0	33.0	8.3	0.9
区東北部	100.0 (324)	2.2	4.9	4.3	8.6	8.0	14.5	38.9	16.7	1.9
区東部	100.0 (423)	3.3	6.6	7.1	10.2	10.4	11.8	37.4	12.1	1.2
市・町・村部 計	100.0 (1,321)	2.3	2.1	7.0	9.8	14.7	12.0	39.1	11.8	1.1
西多摩	100.0 (109)	5.5	2.8	7.3	15.6	19.3	16.5	24.8	7.3	0.9
南多摩	100.0 (424)	1.4	0.7	4.2	9.4	15.3	9.0	49.8	9.9	0.2
北多摩西部	100.0 (197)	2.5	3.6	2.5	6.1	14.2	14.7	43.7	11.2	1.5
北多摩南部	100.0 (341)	3.2	3.8	12.3	8.5	12.6	10.0	32.3	16.1	1.2
北多摩北部	100.0 (250)	0.8	0.8	8.0	12.4	14.8	16.0	33.2	11.6	2.4

(2) 居住開始時期 - 住宅の種類別

近年に居住を開始した住宅の種類は、分譲マンション等が中心

居住開始時期を住宅の種類別にみると持家（一戸建て）は、「平成 6 年以前」の割合が 72.2% で総数（49.5%）より 22.7 ポイント高い。また、持家（分譲マンション等）は、「平成 7 年以降」の建物の割合が 68.5% で総数（49.2%）よりも 19.3 ポイント高くなっており、近年に居住を開始した住宅の種類は、分譲マンション等が中心であることがいえる。

借家・賃貸住宅等は、公営賃貸住宅が「昭和 30～39 年」「昭和 40～49 年」、都市機構・公社などの賃貸住宅は「昭和 50 年～59 年」の割合が総数よりも高く、昭和 30 年、40 年代は公営賃貸住宅、昭和 50 年代は都市機構・公社などの賃貸住宅で居住を開始した世帯が多かった時代であることが分かる。（表 -3-4）

表 -3-4 居住開始時期 - 住宅の種類別

	総 数	以 昭 前 1 9 年	2 昭 9 和 年 2 0 年	3 昭 9 和 年 3 0 年	4 昭 9 和 年 4 0 年	5 昭 9 和 年 5 0 年	平 昭 成 和 6 6 年 0 年	1 平 成 6 年 7 年	以 平 降 成 1 7 年	無 回 答
総数	100.0 (3,775)	3.5	4.7	6.8	9.5	12.0	13.1	37.4	11.8	1.3
		49.5						49.2		
持家	100.0 (2,328)	5.4	7.0	8.9	11.6	14.5	13.1	30.3	8.2	0.9
持家 （一戸建て）	100.0 (1,680)	7.4	9.3	12.1	14.2	15.5	13.6	23.3	3.6	0.9
		72.2								
持家 （分譲マンション等）	100.0 (648)	0.2	1.1	0.5	4.9	12.0	11.9	48.5	20.1	0.9
								68.5		
借家・賃貸住宅等	100.0 (1,392)	0.3	0.7	3.3	6.0	8.2	13.0	49.1	18.1	1.2
公営賃貸住宅	100.0 (175)	0.6	3.4	12.6	20.0	12.6	10.9	36.0	2.9	1.1
都市機構・公社などの 賃貸住宅	100.0 (182)	-	0.5	7.7	13.7	29.1	11.0	28.6	8.2	1.1
民間賃貸住宅 （一戸建て）	100.0 (93)	1.1	2.2	5.4	6.5	8.6	14.0	44.1	18.3	-
民間賃貸住宅 （共同住宅）	100.0 (845)	0.1	0.1	0.6	1.9	3.6	13.8	54.2	24.1	1.5
社宅などの 給与住宅	100.0 (97)	1.0	-	-	2.1	1.0	12.4	72.2	11.3	-
高齢者向け住宅	100.0 (10)	-	-	-	-	-	10.0	80.0	10.0	-
その他	100.0 (33)	6.1	6.1	12.1	9.1	3.0	12.1	42.4	6.1	3.0

5 住宅ローン

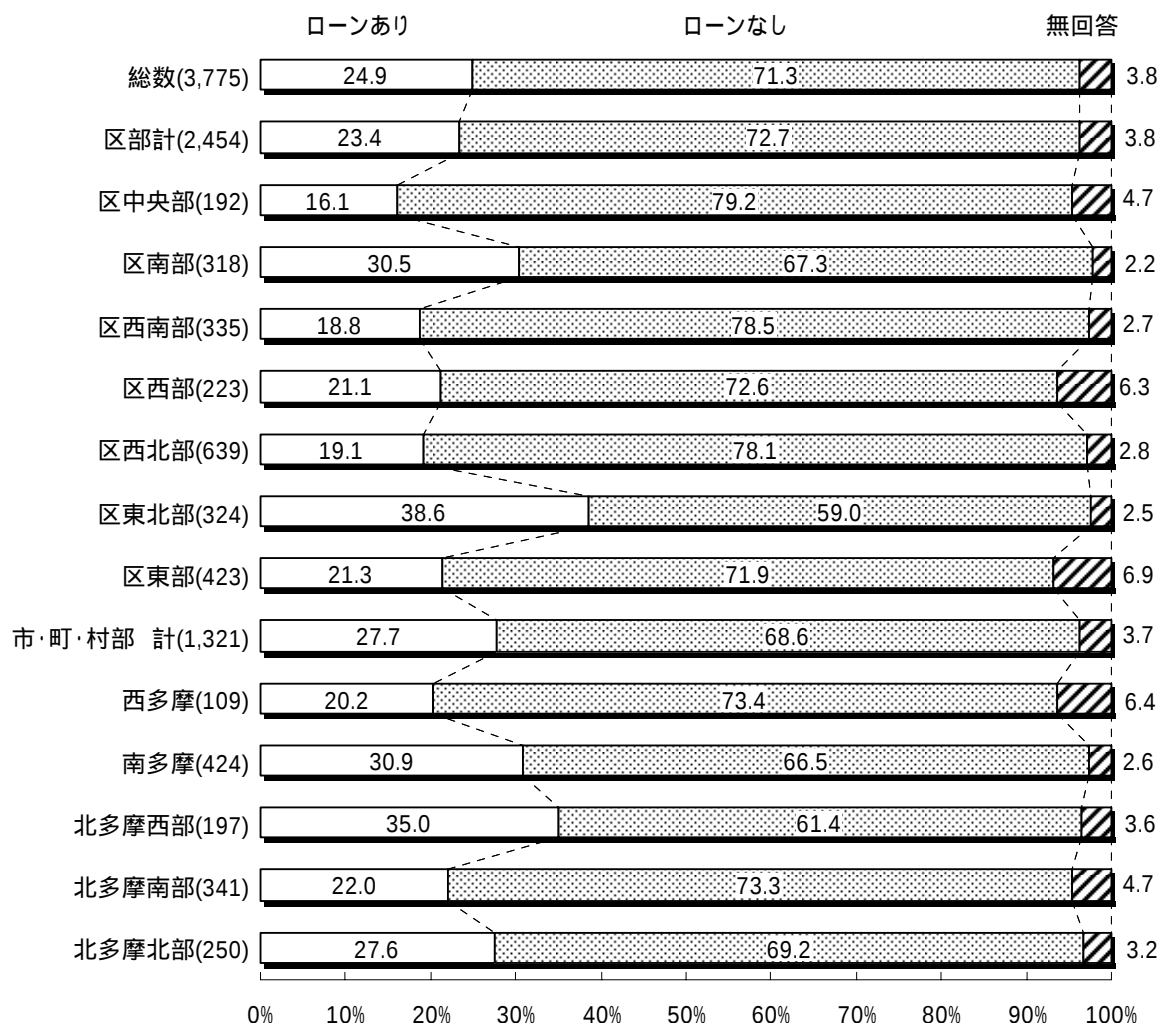
(1) 住宅ローンの有無 - 地域別

区部よりも市町村部の方が住宅ローンありの世帯の割合が高い。

住宅ローンの有無を地域別にみると「ローンあり」の割合は、区部（23.4%）よりも市町村部（27.7%）が高い。

なお、「ローンあり」の割合は、区部では区東北部（荒川、足立、葛飾区）（38.6%）、市町村部では北多摩西部（立川、昭島、国分寺、国立、東大和、武蔵村山市）（35.0%）が高くなっている。（図 -3-5）

図 -3-5 住宅ローンの有無 - 地域別

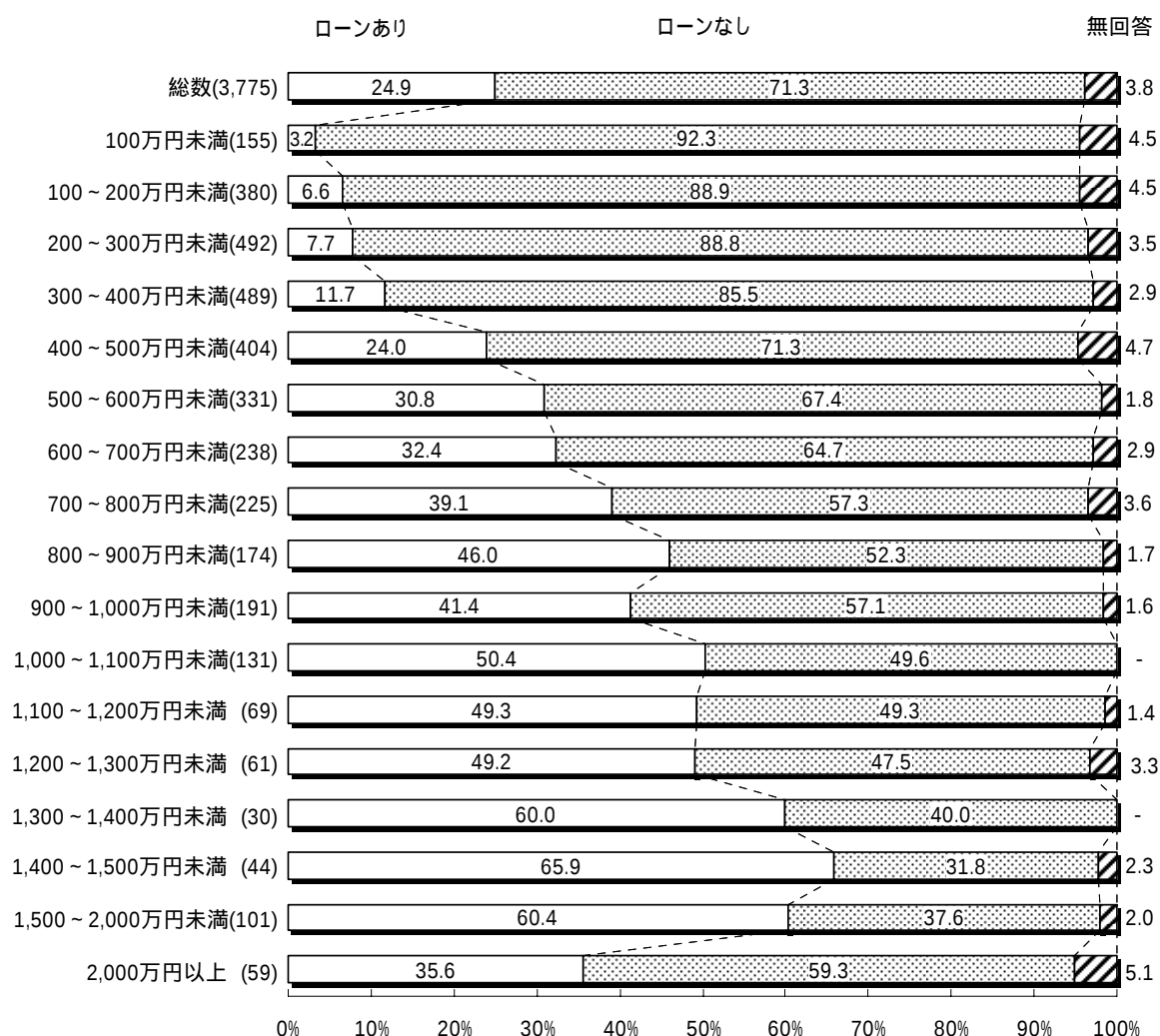


(2) 住宅ローンの有無 - 世帯収入（年間収入）別

世帯収入が 700 万円以上の世帯は、3 世帯に 1 世帯以上が「住宅ローンあり」

住宅ローンの有無を世帯収入別にみると「ローンあり」の割合は、世帯収入が 700 万円以上が 36%以上と 3 世帯に 1 世帯以上が住宅ローンありとなっている。一方、「ローンなし」は、世帯収入 400 万円未満の世帯が 8 割以上となっている。(図 -3-6)

図 -3-6 住宅ローンの有無 - 世帯収入（年間収入）別



6 家賃・間代・地代（月額）

（１）家賃・間代・地代（月額） - 地域別、前回調査との比較

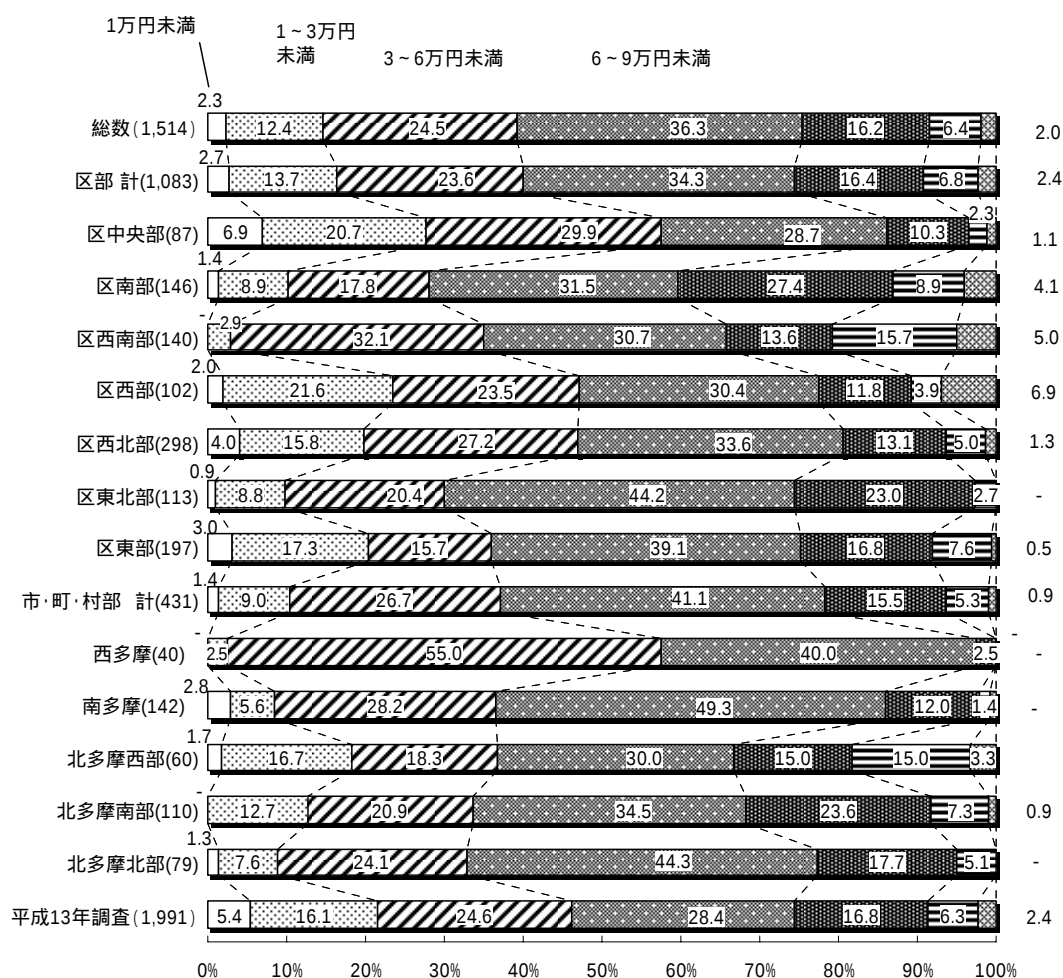
区中央部（千代田、中央、港、文京、台東区）西多摩（青梅、福生、羽村、あきる野市、瑞穂、日の出、檜原、奥多摩町）地域では家賃・間代・地代（月額）が6万円未満の割合が6割弱

家賃・間代・地代（月額）について地域別にみると、区部および市・町・村部ともに「6～9万円未満」の割合が高く、市・町・村部では4割を超えている。

区中央部（千代田、中央、港、文京、台東区）西多摩（青梅、福生、羽村、あきる野市、瑞穂、日の出、檜原、奥多摩町）地域では家賃・間代・地代（月額）が6万円未満の割合がそれぞれ57.5%と他の地域よりも高いのが目立つ。なお、区中央部は公営賃貸住宅及び社宅などの給与住宅、西多摩は都市機構・公社などの賃貸住宅の割合が他の地域よりも高い特徴がある。（28,37p 参照）

前回調査（13年）と比べると「6～9万円未満」の割合が7.9ポイント増加し36.3%となっている。（図 -3-7）

図 -3-7 家賃・間代・地代（月額） - 地域別、前回調査との比較



（注）総数 1,514 人は、家賃・間代・地代がありと答えた人の数である。

(2) 家賃・間代・地代(月額) - 住居の種類別

家賃・間代・地代(月額)について住居の種類別にみると、「1万円未満」の割合は公営賃貸住宅が11.6%、「1万～3万未満」は持家(主に地代)が40.5%、「3～6万円未満」が都市機構・公社などの賃貸住宅が42.3%とそれぞれ総数の割合よりも高くなっている。(表 -3-4)

表 -3-4 家賃・間代・地代(月額) - 住居の種類別

	総 数	1 万 円 未 満	1 万 ～ 3 万 円 未 満	3 万 ～ 6 万 円 未 満	6 万 ～ 9 万 円 未 満	9 万 ～ 1 3 万 円 未 満	1 3 万 ～ 1 7 万 円 未 満	1 7 万 円 以 上
総数	100.0 (1,514)	2.3	12.4	24.5	36.3	16.2	6.4	2.0
持家	100.0 (148)	5.4	<u>40.5</u>	17.6	14.2	13.5	6.8	2.0
借家・賃貸住宅等	100.0 (1,343)	1.9	9.1	25.3	39.2	16.2	6.4	1.9
公営賃貸住宅	100.0 (164)	<u>11.6</u>	45.1	29.3	7.9	3.7	2.4	-
都市機構・公社などの賃貸住宅	100.0 (182)	-	4.4	<u>42.3</u>	34.6	13.7	4.9	-
民間賃貸住宅(一戸建て)	100.0 (87)	1.1	2.3	24.1	27.6	19.5	17.2	8.0
民間賃貸住宅(共同住宅)	100.0 (823)	0.4	1.3	19.4	49.8	20.2	6.7	2.2
社宅などの給与住宅	100.0 (87)	2.3	31.0	39.1	18.4	4.6	3.4	1.1
高齢者向け住宅	100.0 (8)	-	25.0	25.0	-	37.5	-	12.5
その他	100.0 (13)	15.4	23.1	15.4	15.4	23.1	7.7	-

(注) 総数 1,514 人は、家賃・間代・地代がありと答えた人の数である。

参考「クロス集計表を使った分析（比率の推定）」

「比率の推定」

標本（サンプリング）調査は、標本数が多いほど結果の比率（％）の信頼度は高くなり、逆に標本数が少ないと結果の比率（％）の信頼度は低くなる。このため、標本数と結果の比率の誤差の関係を知っておくことが標本調査には大切である。

下の表は単純無作為抽出法における誤差の早見表である。これを住宅の種類の例、標本数が3,775（世帯）「持家」の比率が61.7％、「借家・賃貸住宅等」の比率が36.9％という結果で試みる。早見表にあてると最も近いのが列の標本数が3,000、行の40％：60％の値にあたる1.8が最も近いので、±1.8％程度の誤差がありそうだと推定ができる。そこで表中の簡便計算式を用いて算出してみると±1.6％の誤差があることが分かり、比率の推定は「持家」の場合60.1～63.3％の間に真の値があり、「借家・賃貸住宅等」は35.3～38.5％との間に真の値があると推定ができる。

単純無作為抽出法における誤差の早見表

標本 ％(p)		標本数(n)と誤差の関係 簡便計算式 = $2\sqrt{p(1-p)/n}$							
		100	200	300	400	500	1,000	2,000	3,000
1%	99%	2.0	1.4	1.1	1.0	0.9	0.6	0.4	0.4
5%	95%	4.4	3.1	2.5	2.2	1.9	1.4	1.0	0.8
7%	93%	5.1	3.6	2.9	2.6	2.3	1.6	1.1	0.9
10%	90%	6.0	4.2	3.5	3.0	2.7	1.9	1.3	1.1
15%	85%	7.1	5.0	4.1	3.6	3.2	2.3	1.6	1.3
20%	80%	8.0	5.7	4.6	4.0	3.6	2.5	1.8	1.5
25%	75%	8.7	6.1	5.0	4.3	3.9	2.7	1.9	1.6
30%	70%	9.2	6.5	5.3	4.6	4.1	2.9	2.0	1.7
35%	65%	9.5	6.7	5.5	4.8	4.3	3.0	2.1	1.7
40%	60%	9.8	6.9	5.7	4.9	4.4	3.1	2.2	1.8
45%	55%	9.9	7.0	5.7	5.0	4.4	3.1	2.2	1.8
50%	50%	10.0	7.1	5.8	5.0	4.5	3.2	2.2	1.8

標本数3,775で「持家」60％、「借家・賃貸住宅等」40％であるから、 $2 \times \sqrt{40 \times 60 \div 3775} = 1.594$ つまり±1.6％の誤差があるとみなす。

但し、比率の推定を正確に計算すると、以下ようになる。（参考）

	持家	借家・賃貸住宅等
サンプルサイズ n	3,775	3,775
出現数 m	2,328	1,392
非出現数 n - m	1,447	2,383
比率 p	0.617	0.369
信頼率 1 - α	0.95	0.95
第1自由度 a	2,896	4,768
第2自由度 b	4,656	2,784
F分布の％点 F(a, b; α / 2)	1.068	1.069
第1自由度 c	4,658	2,786
第2自由度 d	2,894	4,766
F分布の％点 C(c, d; α / 2)	1.068	1.068
信頼上限 PU	0.632	0.384
信頼下限 PL	0.601	0.353

結果の見方

住宅の持家の信頼区間は、60.1％～63.2％の間にあると解釈される。

借家・賃貸住宅等の信頼区間は、35.3％～38.4％の間にあると解釈される。